

第 1 編 開発許可制度

第1章 開発許可制度の概要

1.1 開発行為等の規制

都市計画法は、健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保することと、このためには適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られるべきことを基本理念として、都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。

そこで、既に市街地を形成している区域と優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域としての市街化区域と、原則として市街化を抑制すべき区域としての市街化調整区域に区域区分した制度を担保する手段として、開発許可制度が創設され、必要な公共施設の整備を義務付けています。

開発許可制度は、一定の開発行為について許可を要することとして、当該開発行為が行われる区域の性質に応じた許可基準に該当しない開発行為を制限するものです。具体的には、公共施設等の整備や防災上の措置を講ずることを義務付けるなど良好な宅地水準を確保すること、都市計画などに定められた土地の利用目的に沿って開発行為が行われることにより立地の適正性の確保を図ることという二つの役割を有しており、この二つの役割を果たすため、開発許可制度における許可基準としては、公共施設の整備や防災上の措置が講じられているか等を判断する技術基準と立地の適正性を判断する立地基準が用意されています。

1.1.1 開発行為の許可

【法律：都市計画法】

（開発行為の許可）

第二十九条 都市計画区域又は準都市計画区域内において開発行為をしようとする者は、あらかじめ、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）の区域内にあつては、当該指定都市等の長。以下この節において同じ。）の許可を受けなければならない。ただし、次に掲げる開発行為については、この限りでない。

- 一 市街化区域、区域区分が定められていない都市計画区域又は準都市計画区域内において行う開発行為で、その規模が、それぞれの区域の区分に応じて政令で定める規模未満であるもの
- 二 市街化調整区域、区域区分が定められていない都市計画区域又は準都市計画区域内において行う開発行為で、農業、林業若しくは漁業の用に供する政令で定める建築物又はこれらの業務を営む者の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行うもの
- 三 駅舎その他の鉄道の施設、図書館、公民館、変電所その他これらに類する公益上必要な建築物のうち開発区域及びその周辺の地域における適正かつ合理的な土地利用及び環境の保全を図る上で支障がないものとして政令で定める建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為
- 四 都市計画事業の施行として行う開発行為
- 五 土地区画整理事業の施行として行う開発行為
- 六 市街地再開発事業の施行として行う開発行為
- 七 住宅街区整備事業の施行として行う開発行為
- 八 防災街区整備事業の施行として行う開発行為
- 九 公有水面埋立法（大正十年法律第五十七号）第二条第一項の免許を受けた埋立地であつて、まだ同法第二十二条第二項の告示がないものにおいて行う開発行為
- 十 非常災害のため必要な応急措置として行う開発行為
- 十一 通常管理行為、軽易な行為その他の行為で政令で定めるもの
- 2 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域内において、それにより一定の市街地を形成すると見込まれる規模として政令で定める規模以上の開発行為をしようとする者は、あらかじめ、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければならない。ただし、次に掲げる開発行為については、この限りでない。
 - 一 農業、林業若しくは漁業の用に供する政令で定める建築物又はこれらの業務を営む者の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為
 - 二 前項第三号、第四号及び第九号から第十一号までに掲げる開発行為

解説

開発行為（法第29条第1項各号・第2項各号に該当するものを除く）をする場合は、あらかじめ許可が必要です。

本条は、開発行為の許可に関する規定です。本条の許可は、開発行為についての許可であり、建築物自体の用途、構造、設備等を対象とする建築確認とは異なるので、建築物の建築や特定工作物の建設に関して、建築基準法の確認を要する事項については、別途建築基準法による建築確認の手続きを要します。

その際、法第37条第1号に基づき、建築物の建築等についての制限解除を認めた場合等開発行為と建築物の建築等とが同時に行われる場合には、その時点で開発許可と建築確認の両方の手続きを具備する必要があります。

「法第29条第1項第1号の政令で定める規模」は、品川区内では500㎡以上です（令第19条第2項より）。

また、開発区域が隣接区にまたがる開発行為に係る開発許可権限は、当該開発区域の属する行政区域を所管する各々の開発許可権者にあります。この場合、開発許可申請は各開発許可権者にあてて、同一申請書にて行う必要があります。そして、それぞれの開発許可権者が連携して審査を行い、許可あるいは不許可の処分を同時に行います。

補足：23区内は、「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例（平成11年東京都条例第106号）」に基づき、各区の区長が許可権者となります。

1.1.2 許可を要しない開発行為

【政令：都市計画法施行令】

(許可を要しない開発行為の規模)

第十九条 法第二十九条第一項第一号の政令で定める規模は、次の表の第一欄に掲げる区域ごとに、それぞれ同表の第二欄に掲げる規模とする。ただし、同表の第三欄に掲げる場合には、都道府県（指定都市等（法第二十九条第一項に規定する指定都市等をいう。以下同じ。）又は事務処理市町村（法第三十三条第六項に規定する事務処理市町村をいう。以下同じ。）の区域内にあつては、当該指定都市等又は事務処理市町村。第二十二條の三、第二十三條の三及び第三十六條において同じ。）は、条例で、区域を限り、同表の第四欄に掲げる範囲内で、その規模を別に定めることができる。

第一欄	第二欄	第三欄	第四欄
市街化区域	千平方メートル	市街化の状況により、無秩序な市街化を防止するため特に必要があると認められる場合	三百平方メートル以上千平方メートル未満
区域区分が定められていない都市計画区域及び準都市計画区域	三千平方メートル	市街化の状況等により特に必要があると認められる場合	三百平方メートル以上三千平方メートル未満

2 都の区域（特別区の存する区域に限る。）及び市町村でその区域の全部又は一部が次に掲げる区域内にあるものの区域についての前項の表市街化区域の項の規定の適用については、同項中「千平方メートル」とあるのは、「五百平方メートル」とする。

- 一 首都圏整備法（昭和三十一年法律第八十三号）第二条第三項に規定する既成市街地又は同条第四項に規定する近郊整備地帯
- 二 近畿圏整備法（昭和三十八年法律第二百二十九号）第二条第三項に規定する既成都市区域又は同条第四項に規定する近郊整備区域
- 三 中部圏開発整備法（昭和四十一年法律第二百二号）第二条第三項に規定する都市整備区域

(法第二十九条第一項第二号及び第二項第一号の政令で定める建築物)

第二十条 法第二十九条第一項第二号及び第二項第一号の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 畜舎、蚕室、温室、育苗施設、家畜人工授精施設、孵卵育雛施設、搾乳施設、集乳施設その他これらに類する農産物、林産物又は水産物の生産又は集荷の用に供する建築物
- 二 堆肥舎、サイロ、種苗貯蔵施設、農機具等収納施設その他これらに類する農業、林業又は漁業の生産資材の貯蔵又は保管の用に供する建築物
- 三 家畜診療の用に供する建築物
- 四 用排水機、取水施設等農用地の保全若しくは利用上必要な施設の管理の用に供する建築物又は索道の用に供する建築物
- 五 前各号に掲げるもののほか、建築面積が九十平方メートル以内の建築物

(適正かつ合理的な土地利用及び環境の保全を図る上で支障がない公益上必要な建築物)

第二十一条 法第二十九条第一項第三号の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 道路法第二条第一項に規定する道路又は道路運送法（昭和二十六年法律第八十三号）第二条第八項に規定する一般自動車道若しくは専用自動車道（同法第三条第一号に規定する一般旅客自動車運送事業又は貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）第二条第二項に規定する一般貨物自動車運送事業の用に供するものに限る。）を構成する建築物
- 二 河川法が適用され、又は準用される河川を構成する建築物
- 三 都市公園法第二条第二項に規定する公園施設である建築物
- 四 鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第二条第一項に規定する鉄道事業若しくは同条第五項に規定する索道事業で一般の需要に応ずるものの用に供する施設である建築物又は軌道法（大正十年法律第七十六号）による軌道若しくは同法が準用される無軌条電車の用に供する施設である建築物
- 五 石油パイプライン事業法第五条第二項第二号に規定する事業用施設である建築物
- 六 道路運送法第三条第一号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）若しくは貨物自動車運送事業法第二条第二項に規定する一般貨物自動車運送事業（同条第六項に規定する特別積合せ貨物運送をするものに限る。）の用に供する施設である建築物又は自動車ターミナル法（昭和三十四年法律第三百三十六号）第二条第五項に規定する一般自動車ターミナルを構成する建築物
- 七 港湾法第二条第五項に規定する港湾施設である建築物又は漁港漁場整備法第三条に規定する漁港施設である建築物

- 八 海岸法（昭和三十一年法律第百一号）第二条第一項に規定する海岸保全施設である建築物
- 九 航空法による公共の用に供する飛行場に建築される建築物で当該飛行場の機能を確保するため必要なもの若しくは当該飛行場を利用する者の利便を確保するため必要なもの又は同法第二条第五項に規定する航空保安施設で公共の用に供するものの用に供する建築物
- 十 気象、海象、地象又は洪水その他これに類する現象の観測又は通報の用に供する施設である建築物
- 十一 日本郵便株式会社が日本郵便株式会社法（平成十七年法律第百号）第四条第一項第一号に掲げる業務の用に供する施設である建築物
- 十二 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二百十条第一項に規定する認定電気通信事業者が同項に規定する認定電気通信事業の用に供する施設である建築物
- 十三 放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）第二条第二号に規定する基幹放送の用に供する放送設備である建築物
- 十四 電気事業法第二条第一項第十六号に規定する電気事業（同項第二号に規定する小売電気事業及び同項第十五号の三に規定する特定卸供給事業を除く。）の用に供する同項第十八号に規定する電気工作物を設置する施設である建築物又はガス事業法第二条第十三項に規定するガス工作物（同条第二項に規定するガス小売事業の用に供するものを除く。）を設置する施設である建築物
- 十五 水道法第三条第二項に規定する水道事業若しくは同条第四項に規定する水道用水供給事業の用に供する同条第八項に規定する水道施設である建築物、工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）第二条第六項に規定する工業用水道施設である建築物又は下水道法第二条第三号から第五号までに規定する公共下水道、流域下水道若しくは都市下水路の用に供する施設である建築物
- 十六 水害予防組合が水防の用に供する施設である建築物
- 十七 図書館法（昭和二十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する図書館の用に供する施設である建築物又は博物館法（昭和二十六年法律第二百八十五号）第二条第一項に規定する博物館の用に供する施設である建築物
- 十八 社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）第二十条に規定する公民館の用に供する施設である建築物
- 十九 国、都道府県及び市町村並びに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第十五条の七第三項に規定する公共職業能力開発施設並びに国及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する同法第二十七条第一項に規定する職業能力開発総合大学校である建築物
- 二十 墓地、埋葬等に関する法律（昭和二十三年法律第四十八号）第二条第七項に規定する火葬場である建築物
- 二十一 と畜場法（昭和二十八年法律第百十四号）第三条第二項に規定すると畜場である建築物又は化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第百四十号）第一条第二項に規定する化製場若しくは同条第三項に規定する死亡獣畜取扱場である建築物
- 二十二 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）による公衆便所、し尿処理施設若しくはごみ処理施設である建築物又は浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）第二条第一号に規定する浄化槽である建築物
- 二十三 卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）第四条第六項に規定する中央卸売市場若しくは同法第十三条第六項に規定する地方卸売市場の用に供する施設である建築物又は地方公共団体が設置する市場の用に供する施設である建築物
- 二十四 自然公園法第二条第六号に規定する公園事業又は同条第四号に規定する都道府県立自然公園のこれに相当する事業により建築される建築物
- 二十五 住宅地区改良法（昭和三十五年法律第八十四号）第二条第一項に規定する住宅地区改良事業により建築される建築物
- 二十六 国、都道府県等（法第三十四条の二第一項に規定する都道府県等をいう。）、市町村（指定都市等及び事務処理市町村を除き、特別区を含む。以下この号において同じ。）又は市町村がその組織に加わっている一部事務組合若しくは広域連合が設置する研究所、試験所その他の直接その事務又は事業の用に供する建築物で次に掲げる建築物以外のもの
- イ 学校教育法第一条に規定する学校、同法第二百二十四条に規定する専修学校又は同法第三百三十四条第一項に規定する各種学校の用に供する施設である建築物
- ロ 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）による家庭的保育事業、小規模保育事業若しくは事業所内保育事業、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）による社会福祉事業又は更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）による更生保護事業の用に供する施設である建築物
- ハ 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の五第一項に規定する病院、同条第二項に規定する診療所又は同法第二条第一項に規定する助産所の用に供する施設である建築物
- ニ 多数の者の利用に供する庁舎（主として当該開発区域の周辺の地域において居住している者の利用に供するものを除く。）で国土交通省令で定めるもの
- ホ 宿舍（職務上常駐を必要とする職員のためのものその他これに準ずるものとして国土交通省令で定めるものを除く。）
- 二十七 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法（平成十一年法律第百七十六号）第十六条第一号に掲げる業務の用に供する施設である建築物
- 二十八 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成十六年法律第百五十五号）

第十七条第一項第一号から第三号までに掲げる業務の用に供する施設である建築物

二十九 独立行政法人水資源機構が設置する独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第百八十二号）第二条第二項に規定する水資源開発施設である建築物

三十 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平成十四年法律第百六十一号）第十八条第一号から第四号までに掲げる業務の用に供する施設である建築物

三十一 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平成十四年法律第百四十五号）第十五条第一号又は非化石エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律（昭和五十五年法律第七十一号）第十一条第三号に掲げる業務の用に供する施設である建築物

（開発行為の許可を要しない通常の管理行為、軽易な行為その他の行為）

第二十二条 法第二十九条第一項第十一号の政令で定める開発行為は、次に掲げるものとする。

一 仮設建築物の建築又は土木事業その他の事業に一時的に使用するための第一種特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為

二 車庫、物置その他これらに類する附属建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為

三 建築物の増築又は特定工作物の増設で当該増築に係る床面積の合計又は当該増設に係る築造面積が十平方メートル以内であるものの用に供する目的で行う開発行為

四 法第二十九条第一項第二号若しくは第三号に規定する建築物以外の建築物の改築で用途の変更を伴わないもの又は特定工作物の改築の用に供する目的で行う開発行為

五 前号に掲げるもののほか、建築物の改築で当該改築に係る床面積の合計が十平方メートル以内であるものの用に供する目的で行う開発行為

六 主として当該開発区域の周辺の市街化調整区域内に居住している者の日常生活のため必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む店舗、事業場その他これらの業務の用に供する建築物で、その延べ面積（同一敷地内に二以上の建築物を新築する場合においては、その延べ面積の合計。以下この条及び第三十五条において同じ。）が五十平方メートル以内のもの（これらの業務の用に供する部分の延べ面積が全体の延べ面積の五十パーセント以上のものに限る。）の新築の用に供する目的で当該開発区域の周辺の市街化調整区域内に居住している者が自ら当該業務を営むために行う開発行為で、その規模が百平方メートル以内であるもの

省令：都市計画法施行規則第十七条の二

令第二十一条第二十六号ニの国土交通省令で定める庁舎は、次に掲げるものとする。

一 国が設置する庁舎であって、本府若しくは本省又は本府若しくは本省の外局の本庁の用に供するもの

二 国が設置する地方支分部局の本庁の用に供する庁舎

三 都道府県庁、都道府県の支庁若しくは地方事務所、市役所、特別区の区役所又は町村役場の用に供する庁舎

四 警視庁又は道府県警察本部の本庁の用に供する庁舎

都市計画法施行規則第十七条の三

令第二十一条第二十六号ホの国土交通省令で定める宿舍は、職務上その勤務地に近接する場所に居住する必要がある職員のためのものとする。

解説

政令により、開発行為の規模、建築物の用途等に応じて、許可が不要となる開発行為が定められています。

1.1.2-2 法第29条第1項第3号の政令（令第21条）で定める建築物（適用除外となる建築物）

法29条第1項第3号は、公益上必要な建築物のうち開発区域およびその周辺の地域における適正かつ合理的な土地利用および環境の保全を図る上で支障がないものとして政令で定める建築物に係る開発行為を適用除外としています。これらの建築物はおおむね次のように分類できます。

- ① 専門的用途に特化した施設であるため集客性がなく、周辺の市街化を引き起こさないもの
- ② 一定の集客性はあるが、立地にあたり他制度による許認可等を要するもの
- ③ ①および②以外の公共公益施設であって、一定の集客性があるが、すでに形成された市街地または集落に立地するものであるために、郊外に単発的に立地（バラ建ち）せず、当該施設の立地を契機として周辺地域に新たな市街化をもたらす恐れがないもの

1.1.2-3 法第29条第1項第11号の政令（令第22条）で定める開発行為（適用除外となる行為）

法第29条第1項第11号によって適用除外となる行為は、具体的には令第22条各号に規定されています。同条においては、通常管理行為、軽易な行為で、無秩序な市街化の防止という見地から著しい弊害を生ずる恐れのないものが適用除外とされています。

令第22条第1号は、仮設建築物または土木事業その他の事業に一時的に使用するための第一種特定工作物は長期にわたって存するものでなく、臨時的に建築または建設がなされるものであることに鑑み、適用除外とされたものです。

同条第2号は、車庫、物置等の主たる建築物に付属して建築される建築物は、規模も小さいものであり、それ自体独立の機能を果たすものでなく、その機能は主たる建築物の機能の中に含まれるものであるという点から、適用除外としています。

1.1.3 開発許可の特例

【法律】

（開発許可の特例）

第三十四条の二 国又は都道府県、指定都市等若しくは事務処理市町村若しくは都道府県、指定都市等若しくは事務処理市町村がその組織に加わっている一部事務組合、広域連合若しくは港務局（以下「都道府県等」という。）が行う都市計画区域若しくは準都市計画区域内における開発行為（第二十九条第一項各号に掲げる開発行為を除く。）又は都市計画区域及び準都市計画区域外の区域内における開発行為（同条第二項の政令で定める規模未満の開発行為及び同項各号に掲げる開発行為を除く。）については、当該国の機関又は都道府県等と都道府県知事との協議が成立することをもつて、開発許可があつたものとみなす。

2 第三十二条の規定は前項の協議を行おうとする国の機関又は都道府県等について、第四十一条の規定は都道府県知事が同項の協議を成立させる場合について、第四十七条の規定は同項の協議が成立したときについて準用する。

解説

国、都道府県等の協議は、「第2編許可の手続 4.3.5」によります。

1.1.4 盛土規制法の許可対象に該当する開発行為の取扱

【宅地造成及び特定盛土等規制法】

(許可の特例)

第十五条 1 略

2 宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等について当該宅地造成等工事規制区域の指定後に都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項又は第二項の許可を受けたときは、当該宅地造成又は特定盛土等に関する工事については、第十二条第一項の許可を受けたものとみなす。

(変更の許可等)

第十六条 1～4 略

5 前条第二項の規定により第十二条第一項の許可を受けたものとみなされた宅地造成又は特定盛土等に関する工事に係る都市計画法第三十五条の二第一項の許可又は同条第三項の規定による届出は、当該工事に係る第一項の許可又は第二項の規定による届出とみなす。

(完了検査等)

第十七条 1・2 略

3 第十五条第二項の規定により第十二条第一項の許可を受けたものとみなされた宅地造成又は特定盛土等に関する工事に係る都市計画法第三十六条第一項の規定による届出又は同条第二項の規定により交付された検査済証は、当該工事に係る第一項の規定による申請又は前項の規定により交付された検査済証とみなす。

解説

当該開発行為が「宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」という）」に規定される工事の場合、開発許可を受けることで、盛土規制法の許可を受けたものとみなされ（以下、「みなし許可」という）、別途に盛土規制法の許可を受ける必要はありません。

また、都市計画法に基づく変更の許可または軽微変更の届出、工事完了の届出、検査済証についても同様に、盛土規制法における同手続としてみなされ、別途に盛土規制法の手続を行う必要はありません。

なお、みなし許可となる工事であっても、以下の手続は都市計画法に基づくものとは別に、盛土規制法等に基づく申請等が必要です。

- ・ 中間検査の申請
- ・ 定期の報告

許可の特例

⇒ 盛土規制法第15条第2項

中間検査

⇒ 盛土規制法第18条第1項、第37条第1項

定期の報告

⇒ 盛土規制法第19条第1項、第38条第1項

1.1.5 市街化調整区域内の建築等の規制

【法律】

（開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限）

第四十三条 何人も、市街化調整区域のうち開発許可を受けた開発区域以外の区域内においては、都道府県知事の許可を受けなければ、第二十九条第一項第二号若しくは第三号に規定する建築物以外の建築物を新築し、又は第一種特定工作物を新設してはならず、また、建築物を改築し、又はその用途を変更して同項第二号若しくは第三号に規定する建築物以外の建築物としてはならない。

ただし、次に掲げる建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設については、この限りでない。

- 一 都市計画事業の施行として行う建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設
- 二 非常災害のため必要な応急措置として行う建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設
- 三 仮設建築物の新築
- 四 第二十九条第一項第九号に掲げる開発行為その他の政令で定める開発行為が行われた土地の区域内において行う建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設
- 五 通常管理行為、軽易な行為その他の行為で政令で定めるもの

解説

都市計画法では、都市計画区域を、市街化区域と市街化調整区域に区分（いわゆる「線引き」）することにより、道路・公園・下水道などの基盤整備についての公共投資の効率的な実施、良質な市街地の形成を図っています。

市街化区域とは、既に市街地を形成している区域および優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域であり、市街化調整区域とは、原則として市街化を抑制すべき区域です。

品川区内の海面および運河などの水面は、市街化調整区域になります。

許可が必要な建築計画をされる場合は品川区までご相談下さい。

また、「市街化調整区域内における許可基準」については品川区までご相談ください。

なお、市街化調整区域では、開発許可を受けた開発区域以外の建築物の新築や、第一種特定工作物の新設を行う場合にも、原則として許可が必要となります。

第2章 開発行為の定義と判断基準等

2.1 開発行為の定義

【法律】

(定義)

第四条 1～9 略

10 この法律において「建築物」とは建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第二条第一号に定める建築物を、「建築」とは同条第十三号に定める建築をいう。

11 この法律において「特定工作物」とは、コンクリートプラントその他周辺の地域の環境の悪化をもたらすおそれがある工作物で政令で定めるもの（以下「第一種特定工作物」という。）又はゴルフコースその他大規模な工作物で政令で定めるもの（以下「第二種特定工作物」という。）をいう。

12 この法律において「開発行為」とは、主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行なう土地の区画形質の変更をいう。

13 この法律において「開発区域」とは、開発行為をする土地の区域をいう。

14 この法律において「公共施設」とは、道路、公園その他政令で定める公共の用に供する施設をいう。

【政令】

(公共施設)

第一条の二 法第四条第十四項の政令で定める公共の用に供する施設は、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設とする。

解説

市街化区域や市街化調整区域だけでなく、いわゆる非線引都市計画区域、準都市計画区域、都市計画区域外および準都市計画区域外で開発行為をしようとする場合は、あらかじめ許可を受ける必要があります。

(1) 建築物の用に供する目的で行う開発行為の面積要件（品川区の場合）

- ① 市街化区域……………500m²以上
- ② 市街化調整区域……………面積要件なし
- ③ 非線引都市計画区域、準都市計画区域……………3,000m²以上
- ④ 都市計画区域外、準都市計画区域外……………1 ha以上

(2) 特定工作物に係る要件

- ① 第一種特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の面積要件は(1)と同じ。
- ② 第二種特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の面積要件
開発区域面積……………1 ha以上

（ただし、ゴルフコースについては面積要件なし）。

※下記の場合は、開発行為に該当しません。

- ・露天の駐車場、露天の資材置場。

[公共施設]

法第4条第14項の政令で定める公共の用に供する施設は、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路および消防の用に供する貯水施設とする。（令第1条の2）

「下水道」とは、下水道法第2条第2号に規定する下水道を指すものと考えてよいが、同法第10条第1項に規定する排水設備（公共下水道に流入させるための排水施設）は、公共の用に供するものとは解し難いので、これを含みません。

【政令】

(特定工作物)

第一条 都市計画法（以下「法」という。）第四条第十一項の周辺の地域の環境の悪化をもたらすおそれがある工作物で政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 アスファルトプラント

二 クラッシャープラント

三 危険物（建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第一百六条第一項の表の危険物品の種類の欄に掲げる危険物という。）の貯蔵又は処理に供する工作物（石油パイプライン事業法（昭和四十七年法律第百五号）第五条第二項第二号に規定する事業用施設に該当するもの、港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第二条第五項第八号に規定する保管施設又は同項第八号の二に規定する船舶役務用施設に該当するもの、漁港漁場整備法（昭和二十五年法律第百三十七号）第三条第二号ホに規定する補給施設に該当するもの、航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）による公共の用に供する飛行場に建設される航空機給油施設に該当するもの、電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）第二条第一項第十六号に規定する電気事業（同項第二号に規定する小売電気事業及び同項第十五号の三に規定する特定卸供給事業を除く。）の用に供する同項第十八号に規定する電気工作物に該当するもの及びガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）第二条第十三項に規定するガス工作物（同条第二項に規定するガス小売事業の用に供するものを除く。）に該当するものを除く。）

2 法第四条第十一項の大規模な工作物で政令で定めるものは、次に掲げるもので、その規模が一ヘクタール以上のものとする。

一 野球場、庭球場、陸上競技場、遊園地、動物園その他の運動・レジャー施設である工作物（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校（大学を除く。）又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園の施設に該当するもの、港湾法第二条第五項第九号の三に規定する港湾環境整備施設に該当するもの、都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）第二条第一項に規定する都市公園に該当するもの及び自然公園法（昭和三十二年法律第百六十一号）第二条第六号に規定する公園事業又は同条第四号に規定する都道府県立自然公園のこれに相当する事業により建設される施設に該当するものを除く。）

二 墓園

解説

（1）第一種特定工作物： コンクリートプラントおよび令第1条第1項に定める工作物

（2）第二種特定工作物： ゴルフコースおよび令第1条第2項に定める工作物

周辺地域に環境の悪化をもたらすおそれがある工作物として、コンクリートプラント等は規制の対象となります（第一種特定工作物）。コンクリートプラント、アスファルトプラントおよびクラッシャープラントは、それぞれ建築基準法の別表第二（ぬ）項第3号（13）、同号（13の2）および同表（る）項第1号（21）の用途に供する工作物に該当し、建築基準法に規定する用途の規制を受けます。

法第4条第11項に定めるゴルフコースのほか、大規模な工作物として1ha以上の規模の運動、レジャー施設は開発行為の許可の対象となります（第二種特定工作物）。政令に例示されている野球場、庭球場、陸上競技場、遊園地、動物園のほかに観光植物園、サーキット、墓園等があげられます。

また、工作物であっても、運動・レジャー施設とはいえない博物館法（昭和26年12月1日法律第285号）に規定する施設や、工作物とはいえないキャンプ場、ピクニック緑地、スキー場、マリーナ等の施設は第二種特定工作物に含まれません。

(2-2) 墓園の取扱い

付属建築物を併設する墓園について、区画形質の変更があり開発許可を受ける必要がある場合には、開発行為の主たる目的を第二種特定工作物を建設するものとして取り扱い、付属建築物を含めて一体的に開発許可を受けることができます。

主たる目的を第二種特定工作物の建設とみなすことができる付属建築物の要件については、以下のとおりです。

- ① 建築物の用途は、事務室、トイレ、休憩室、更衣室、ホール、法要室、倉庫、作業員室、駐車場（自走式）等とする。
- ② 建築物は原則として1棟とする。ただし、駐車場、東屋（四阿）、トイレ、倉庫は除く。
- ③ 建築物の延べ面積の合計は、墓地区域面積（墓地、埋葬等に関する法律第10条第1項または第2項の許可を受ける墓地の区域の面積）の2%を限度とする。

2.2 区画形質の変更の判断基準

2.2.1 区画の変更

【法律】

(定義)

第四条 1～11 略

12 この法律において「開発行為」とは、主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行なう土地の区画形質の変更をいう。

解説

品川区では、土地の区画形質の変更を土地の「区画」の変更、「形」の変更、「質」の変更の三種類に分別して定義しています。

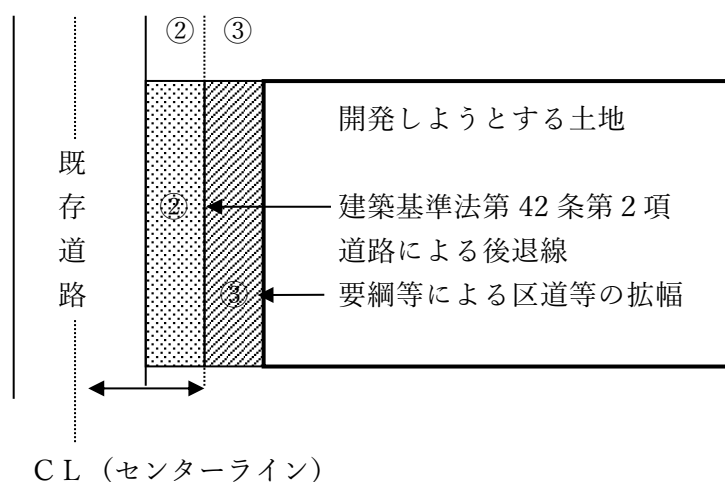
区画とは、道路、河川、水路等によって区画された一団の土地をいい、区画の変更とは、道路、河川、水路等の廃止、付替、あるいは新設等により、一団の土地利用形態を変更することをいいます。

なお、下記の場合は、区画の変更には該当しないものとします。

- ① 単なる分合筆のみを目的とした権利区画の変更
- ② 建築基準法第42条第2項の規定に基づき特定行政庁が指定した道路で、道路の境界線（道路中心線から2m）までセットバックして道路状に整備する場合
- ③ 要綱等により、既存の建築基準法第42条の道路の境界線を越えてセットバックして、区道や道路状空地等として整備する場合
- ④ 管理者が、道路（赤道）、水路について、当該施設の機能がないものとして、用途廃止と売払い、付替え等々を行う場合（従前から建築敷地の一部として利用されるなど、一団の土地利用形態の変更を伴わない場合に限る。）

※ 旧宅地造成事業に関する法律による道路、位置指定道路等の廃止は区画の変更に該当します。

※ 東京都建築安全条例（昭和25年12月7日東京都条例第89号）第4条第2項に規定する幅員を確保するための道路の拡幅は、区画の変更に該当します。



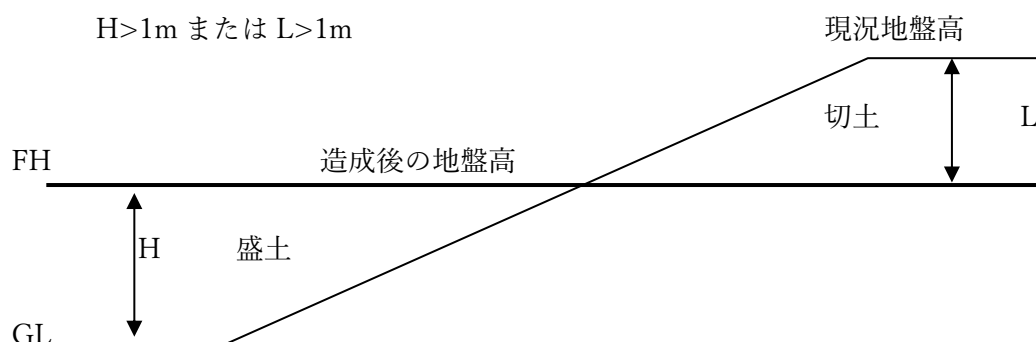
2.2.2.形の変更

解説

切土、盛土を行う造成行為を形の変更と定義しています。形の変更として取り扱う行為は以下のとおりです。

[切土が1mを超える場合または盛土が1mを超える場合]

原則として、現況地盤と造成後の地盤とを比較して、切土または盛土が1mを超える造成行為を行う場合は形の変更となります。開発区域内の一部分でも1mを超える切土または盛土が生じる場合は形の変更にあたり、切土または盛土を行う面積や容積にはよらないものとなります。



なお、過去1年以内に造成行為が行われた土地を宅地化する場合の現況地盤高は造成行為前の地盤高を対象とします。

ただし、下記の場合は、形の変更には該当しないものとします。①②の詳細については「盛土規制法に係る手引」の概要編「その他の許可不要の工事」を、③④の詳細については前ページ(②③)をそれぞれ参照してください。③～⑤については、盛土規制法の許可が必要な場合があります。

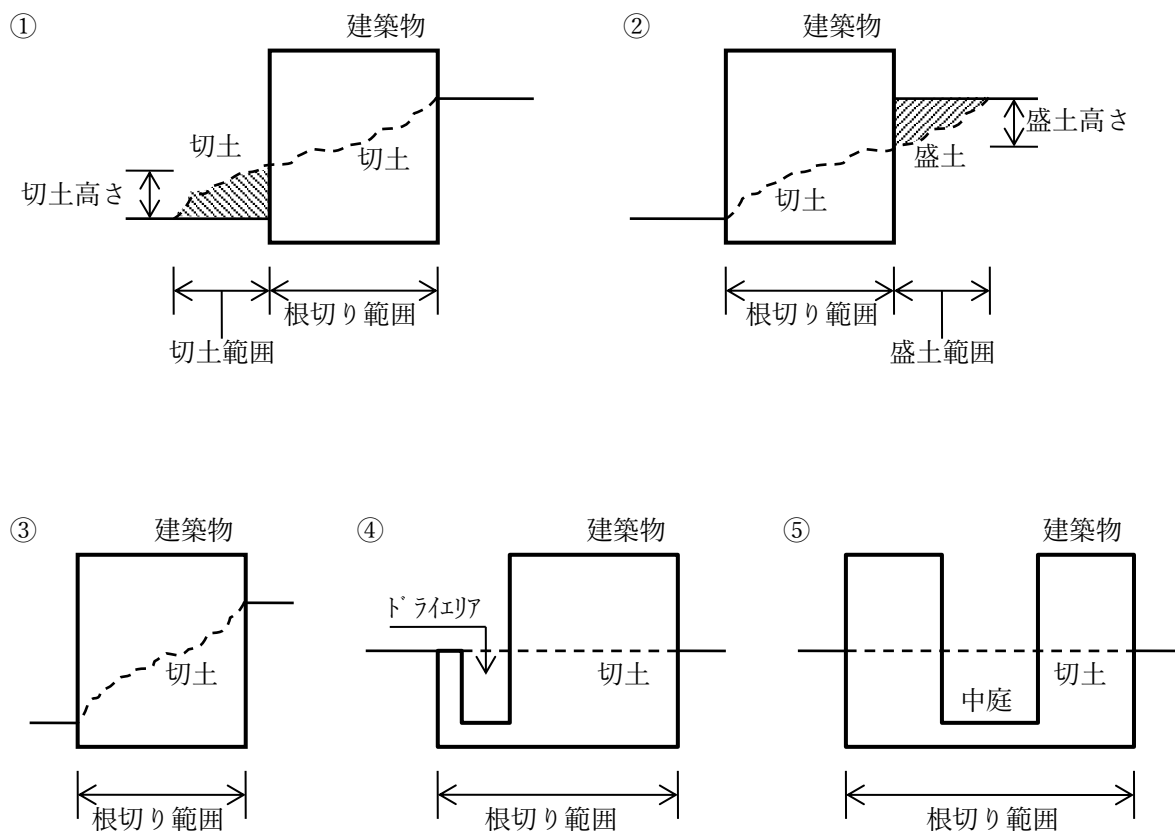
- ① 建物の一部が擁壁を兼ねる場合、
- ② 建築物の建築・解体に伴う掘削・埋戻し
建築物の建築自体と不可分な一体の工事と認められる基礎工事等(根切り)のために行う場合。(2.2.2-2(1)を参照)
- ③ 建築基準法第42条第2項の規定に基づき品川区が指定した道路で、道路の境界線(道路中心線から2m)までセットバックして道路として整備する場合
- ④ 行政指導により、既存の建築基準法第42条の道路の境界線を越えてセットバックして、道路や歩道状空地等として整備する場合
- ⑤ 宅地等において部分的な切盛土行為を行う場合
 - ・既存の崖面を擁壁で補強する場合
 - ・既存の擁壁を造り替える場合、ただし、原則として同一形状のものとする。
 - ・既存の宅地において宅地の地盤高さを変更せずに行う階段およびスロープの設置または撤去。ただし、通常考え得る必要最小限の規模であること。
 - ・既存の宅地において宅地の地盤高さを変更せずに行う駐車場(地下車庫やカーポート)の設置または撤去。ただし、通常考え得る必要最小限の規模であること。また、宅地の土地利用が戸建住宅の用に供する場合のみの適用とする。

既存の宅地
⇒2.2.3中、①または⑤～⑨に該当する土地もしくは盛土規制法(旧宅地造成等規制法を含む)の許可を受けて造成された土地および開発許可等によって適正に宅地造成が完了した宅地をいう。

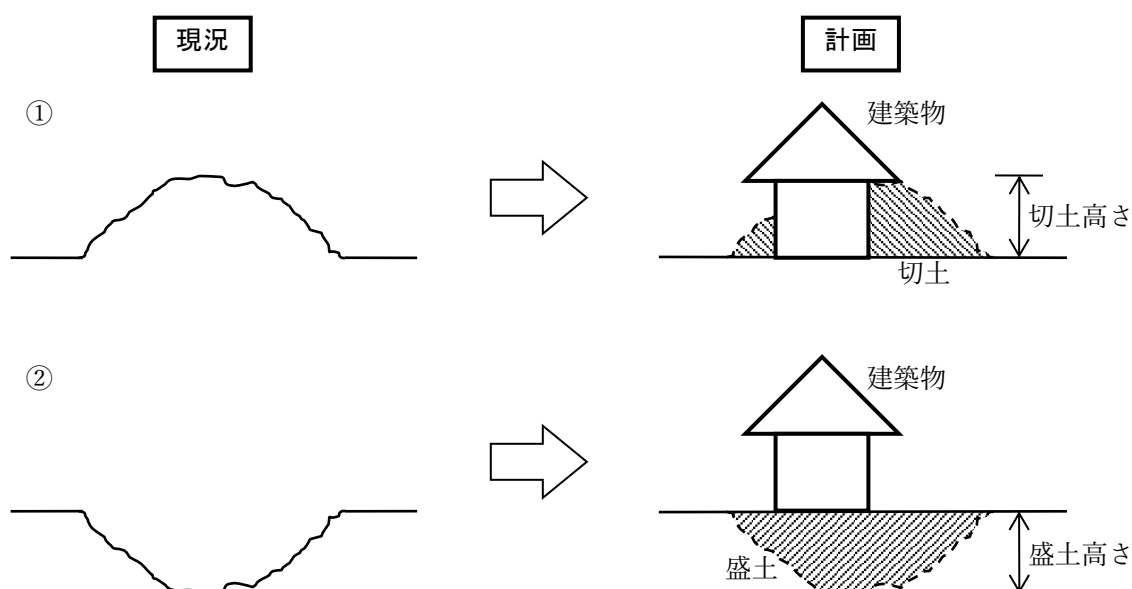
注) 駐車場は、通常考えられる必要最小限の規模であること。

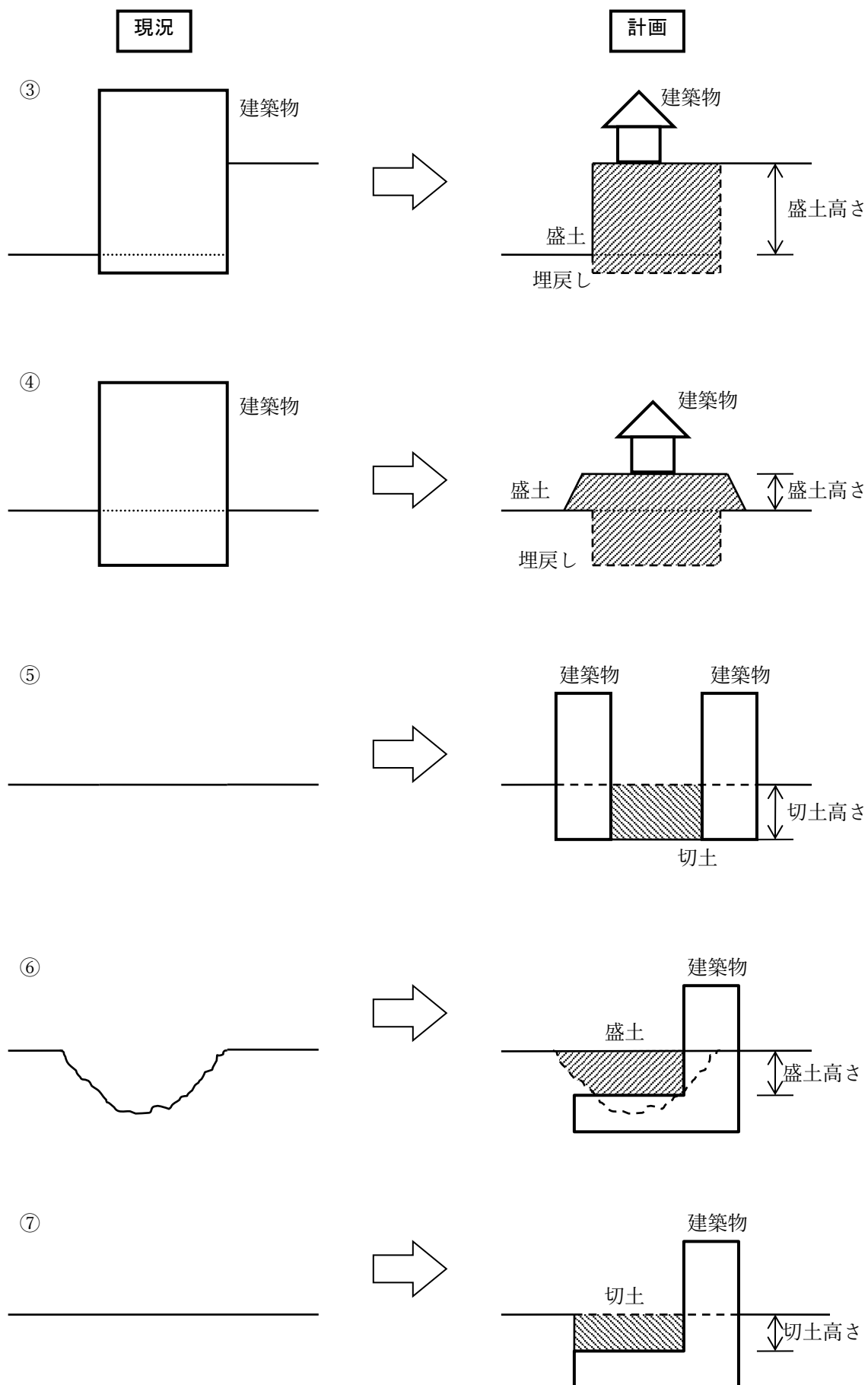
2.2.2-2 具体的解釈基準

(1) 2.2.2②に規定する建築自体と不可分な一体の工事と認められる基礎工事等（根切り）は、次に掲げる場合（図中「根切り範囲」とする）とする。



(2) 切土および盛土の高さの算定は(1)の①および②の図中に掲げるもののほか、次に掲げるとおりとします。





2.2.3質の変更

解説

宅地以外の土地を宅地とする行為および特定工作物の用に供されていない土地を特定工作物の用に供する土地とする行為を質の変更と定義しています。質の変更となる行為は、以下のとおりです。

[宅地とする場合]

建築物の建築を目的とし、宅地以外である土地を宅地とする場合は、質の変更となります。

「質の変更」の基準において、「宅地」とは、下記の各号のいずれかに該当する土地をいい、これらの土地以外である土地を宅地とする場合は、質の変更となります。

- ① 現に建築物の敷地として利用されている土地（その主たる利用目的が建築物の用に供しない土地ならびに仮設建築物および違反建築物※の敷地として利用されている土地を除く。本項④についても同様。）
- ② 市街化区域内の土地であって、不動産登記法に基づく土地登記事項証明書の地目が、「宅地」であるか否かを判断する日（以下「基準日」という。）の5年以上前から継続して宅地である土地。なお、土地登記事項証明書の地目が宅地である日とは、登記の日付による。
- ③ 市街化区域内の土地であって、地方税法に基づく固定資産税課税台帳における地目が、基準日の5年以上前から継続して宅地である土地（予定建築物の敷地となる土地のすべてを国または地方公共団体が保有していたもので、過去に建築物が存し、かつ、建築物除却の日から基準日までの間、土地の状況に変化がない土地における固定資産税課税台帳の地目が宅地である土地を含む。）
- ④ 建築物の敷地として利用されていた土地で、当該建築物の除却の日から基準日までの間、土地の状態に変化のない土地（当該建築物が除却された日から、5年以上経過した土地を除く。）
- ⑤ 法第29条第1項第4号、第6号、第7号または第8号に該当する開発行為が行われた土地の区域で、事業の完了公告がなされた土地
- ⑥ 法第29条第1項第5号に該当する開発行為の認可を受けた区域内で、土地区画整理法第98条に規定する仮換地指定を受けた後の土地
- ⑦ 法第29条第1項第9号に該当する開発行為が行われた土地の区域で、公有水面埋立法第22条第2項の規定による告示がなされた土地
- ⑧ 前各号に定めるもののほか、法第36条第3項に規定する工事の完了公告がなされた土地（当該完了公告がなされた際に、予定建築物の定められていない土地を除く）
- ⑨ 旧住宅地造成事業に関する法律第12条第3項に規定する工事の完了公告がなされた土地（市街化調整区域内で、当該完了公告がなされた以降、建築物等の敷地として利用されてこなかった土地を除く。）
- ⑩ 法第34条第12号および法施行令第36条第3号ハの規定に基づく「都市計画法に規定する開発許可等の基準に関する条例」で（市街化調整区域とされる前から宅地である土地として）法第29条または法第43条の許可を受けた土地（既存宅地）
- ⑪ 建築基準法第42条第1項第5号の規定により道路の位置が指定されたときに、建築物の敷地に供することとされていた土地

○ 経過措置

この「質の変更」について、平成24年8月1日までに建築確認申請が受け付けられた案件は、本基準は適用せず、なお従前の例による。

補足：「違反建築物」は、建築物を建て替え、または一部除却等により（敷地の変更等は伴わないで）違反の是正が可能である建築物は除きます。

[特定工作物の用に供する土地とする場合]

主として特定工作物の建設を目的とし、特定工作物の用に供されていない土地を特定工作物の用に供する土地とする場合は、質の変更となります。

ただし、特定工作物の建設の用に供することを目的とした開発行為が行われた土地の区域で、法第36条第3項に規定する工事の完了公告がなされた土地または適法に立地している既存の特定工作物の土地におけるものは除きます。

なお、第一種特定工作物と第二種特定工作物の間で用途を変更する場合は、質の変更として取り扱います。

補足：市街化区域において開発区域の一部が「質の変更」に該当する場合、当該部分の面積が500m²以上であれば許可が必要と判断します。

2.3 開発区域

2.3.1 定義

【法律】

(定義)

第四条 1～12 略

13 この法律において「開発区域」とは、開発行為をする土地の区域をいう。

解説

市街化区域内において、次の場合の土地は原則として開発区域に含めるものとします。

- ① 開発行為を行うために必要となる道路の区域
- ② 先行する開発行為に連たんして申請等される後続の開発行為が、先行の開発行為の事業中または完了公告後1年以内であって、以下のいずれかの条件に該当する場合の、当該先行開発行為の区域

ア 開発区域内の道路もしくは排水計画が互いの開発行為に依存している

一方の開発区域内の道路計画もしくは排水計画が他方の開発区域内のそれらに依存することにより、互いの開発行為が完了して初めて道路計画もしくは排水計画が完結し、正常に機能する内容となっている場合

イ 開発行為を行っている申請者が同じ（相互に関連性を有する個人または法人も含む）

相互に関連性を有するとは、個人と法人においては個人と法人の役員が、法人においてはそれぞれの役員(業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいう。ただし、監査役を除く。)の全部または一部が重複している、もしくはそれぞれの本店または支店のいずれかの所在地が同一である場合をいう。

ウ 許可申請等に係る設計者・設計会社が同じ

エ 開発行為の工事施行者が同じ

オ 土地所有者が同じ（相互に関連性を有する個人または法人が土地所有者である場合を含む。また、後続の開発行為の申請時点より前1年以内に土地所有者が同じ場合も含む。ただし、相続による所有権の変更の場合は、1年以内の変更であっても土地所有者が同じとは見ない。）

- ③ 開発申請区域内における土地所有者または申請者が、申請区域に連たんして所有している土地＊（隣地が土地の登記簿謄本上同一所有者の場合）。隣地が別所有者で区域から除く場合は、土地の登記事項証明書で確認できること。なお、開発区域内の土地所有者が隣地を別所有者と共有する土地については、開発区域に含めないものとする。
- ④ 開発許可申請以前に同一の所有だった土地が申請時点で別所有者の土地である場合に、当開発行為によって初めて接道することとなる土地。
- ⑤ 開発行為で整備される道路に接する区域外の土地であって、開発行為の完了前に当該道路から給排水管の設置工事が行われる場合（その土地は当該開発行為によって建築物の建築を目的とする土地として取り扱う）
- ⑥ 隣接者の協力を得て擁壁等の構造物を設置する場合その構造物の範囲までを開発区域とすること。（図2.3.1）

先行する開発行為

⇒法第29条の許可対象の開発行為だけでなく、建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路位置指定の手続きによる500m2未満の土地の区画形質の変更を含む。

開発区域内

⇒開発行為の申請区域。道路位置指定の場合は予定建築物の敷地等を含む。

＊連たんする土地

⇒申請地に接する土地。道路、河川等により分断されている土地は連たんする土地とは見なさない。
また、共有地も連たんする土地とはみなさない。
ただし、赤道、水路等のいわゆる法定外公共有物により分断される場合や、法定公共物で分断されていても公益上特に必要と認められる場合については、分断された土地も申請区域に含めるものとする。

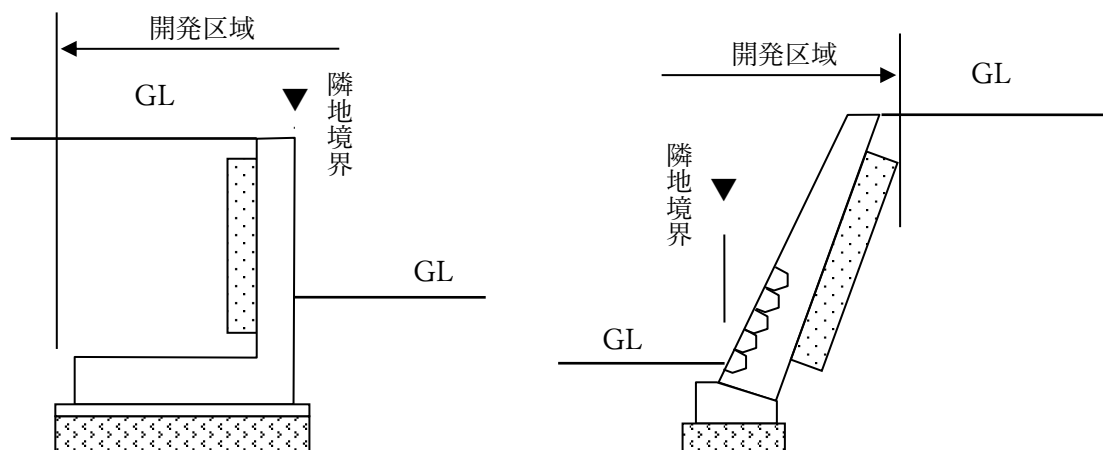
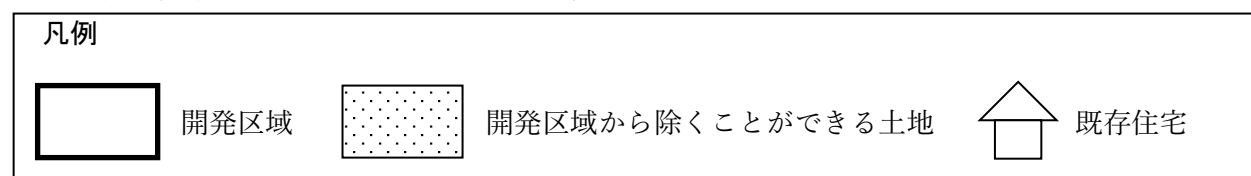


図 2.3.1 隣接者の協力により構造物を設置する場合の開発区域

2.3.2 開発区域から除くことができる土地

- (1)すでに一定の土地利用がなされている土地（適法に建築された建築物等の敷地等）。
- (2)相続税支払いの必要があり、そのために相続した土地の一部を開発する場合において、当該土地以外の連たんする土地。
- (3)その他、差し押さえ（競売物件の土地）、物納、納税猶予等に係る土地。

2.3.3 開発区域から除くことができる土地の例



(1) 適法な既存宅地のある場合、建築基準法による接道が適法である既存住宅の敷地（図 2.3.3.①参照）。

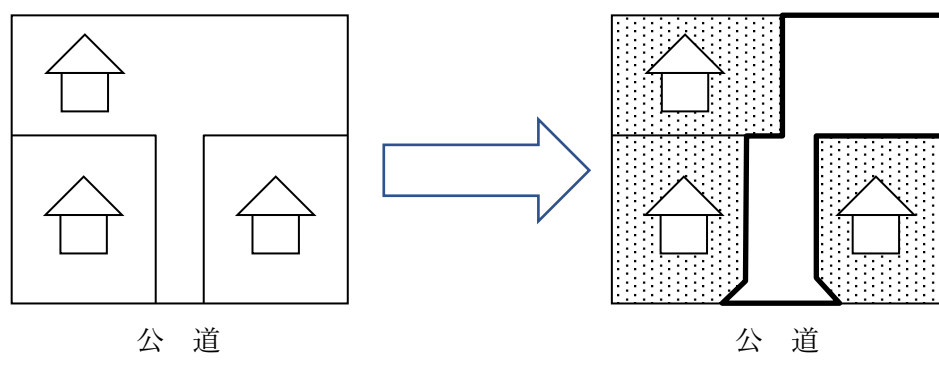


図 2.3.3.① 開発区域から除くことができる土地の例①

- (1) 道路に面し、建築確認をとった敷地（建築工事が完了）、建ぺい率や容積率からみて妥当な敷地の範囲、庭や物置、車庫などで具体的な土地利用が明らかな部分。（図 2.3.3.②参照）

この場合、土地が同一所有者であっても区域から除くことができる。

なお、当該開発行為による道路に接する土地の所有者が開発区域の土地の所有者と同一でない場合は、この道路に接する土地の所有者の土地は区域から除くことができる。ただし、その場合は新たに道路に接することとなる土地の所有者の同意を得ること。同意が得られない場合については、原則として道路端を隣地より 25cm 以上離して設置すること。

- (2) 同一所有者の土地の一部に駐車場として利用されている土地等（図 2.3.3③参照）

月極等の駐車場として利用されていたことが認められ、契約上の理由により区域に入れることが不適当と判断できるケースなどについては区域から除くことができる。ただし、隅切りやセットバック等を行うこと。

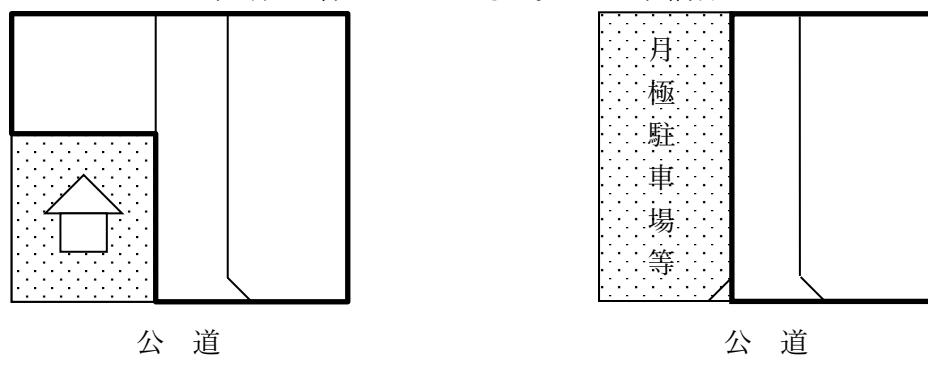


図 2.3.3② 開発区域から除くことができる土地の例②

図 2.3.3③ 開発区域から除くことができる土地の例③

2.3.2 関連工事区域

解説

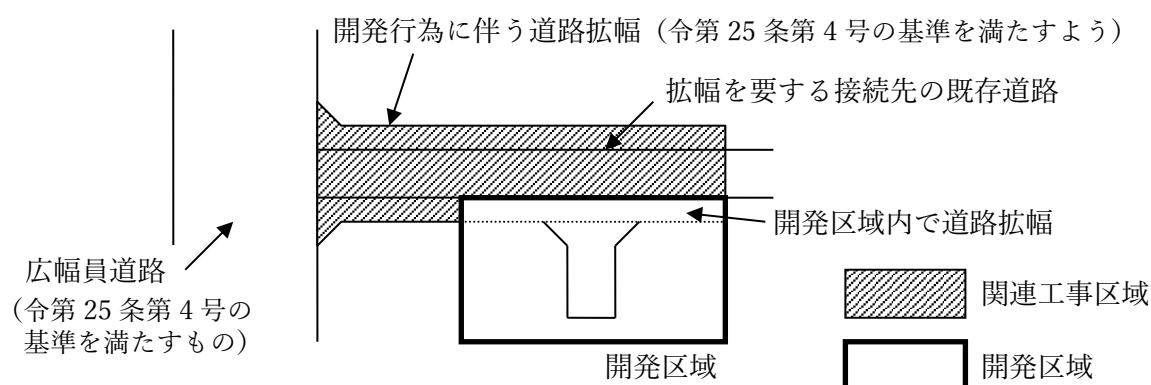
- ① 既存の接続先道路を拡幅する場合における開発区域外の道路となる土地の区域
- ② 既設排水施設に接続させる場合における開発区域外の水路等（新設排水管を含む。）の工事に関する土地の区域
- ③ 当該申請区域に接し、造成協力をする土地（造成協力地）の区域

①～③は、関連工事区域とし、土地所有者等、公共施設の管理者の同意が必要となります。ただし、当該の土地の区域が連たんする別の開発区域に含まれることになる場合は全体を一つの開発区域とみなし、関連工事区域としては取り扱いません。関連工事区域は、公園、緑地、広場の面積の算定対象にはなりません。

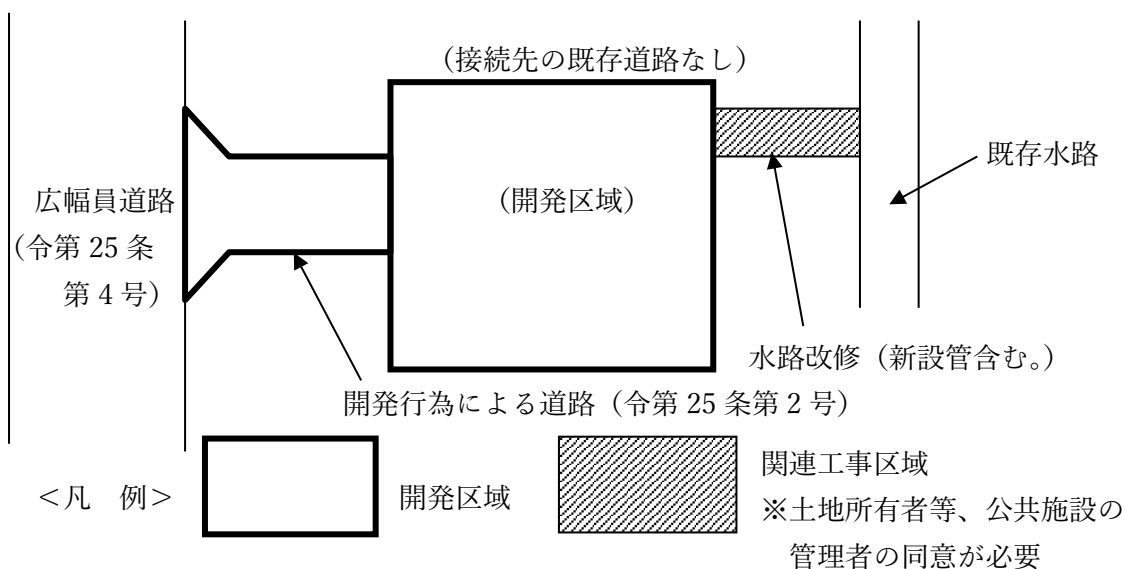
補足：別の開発区域とは、開発許可がなされているもので、工事が完了していないものをいいます。ただし、開発許可がなされ、長期間工事が行われていない場合を除きます。

[開発区域と関連工事区域の取り方の例]

- ① 開発区域外の道路（当該土地の所有者等の同意が得られた場合）

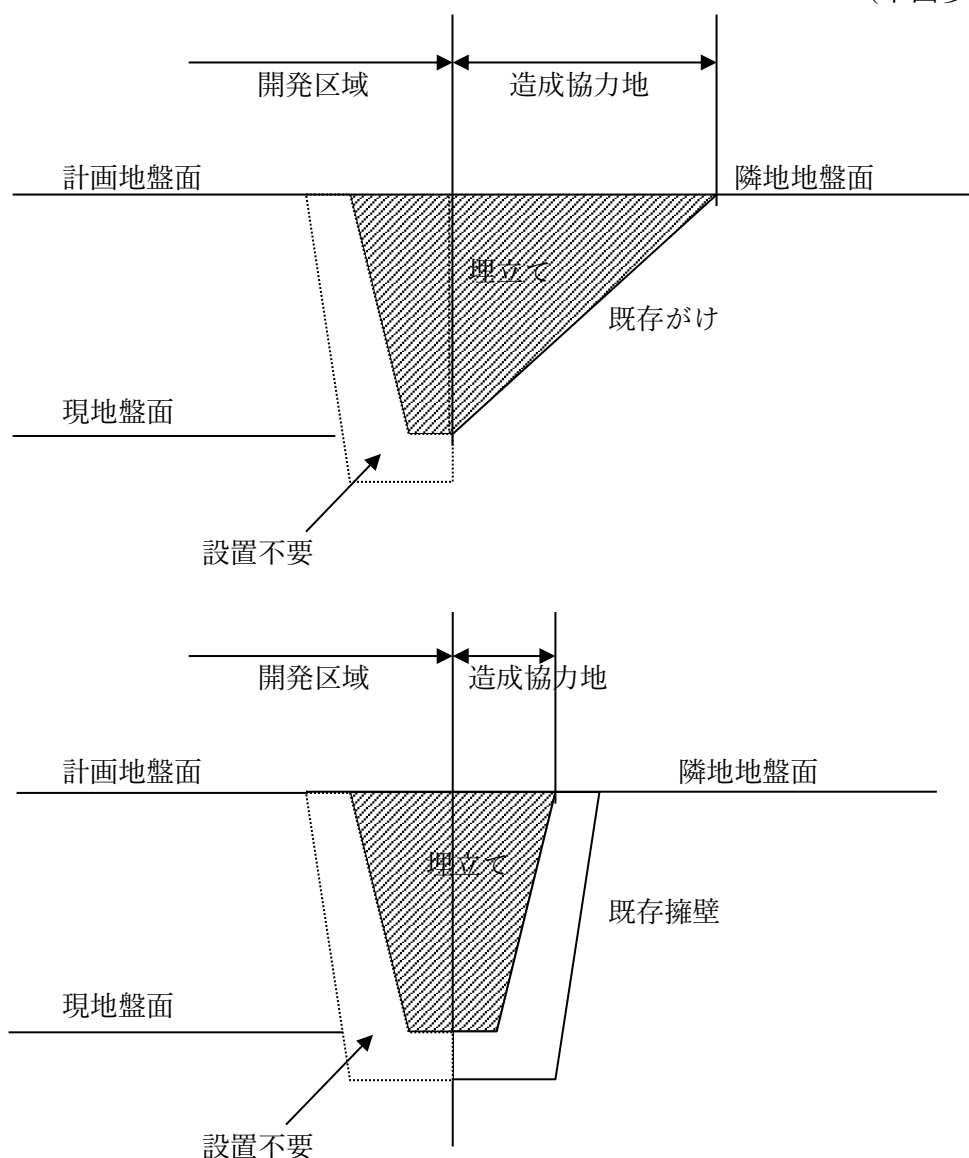


- ② 開発行為に関する工事（当該土地の所有者等の同意が得られた場合）

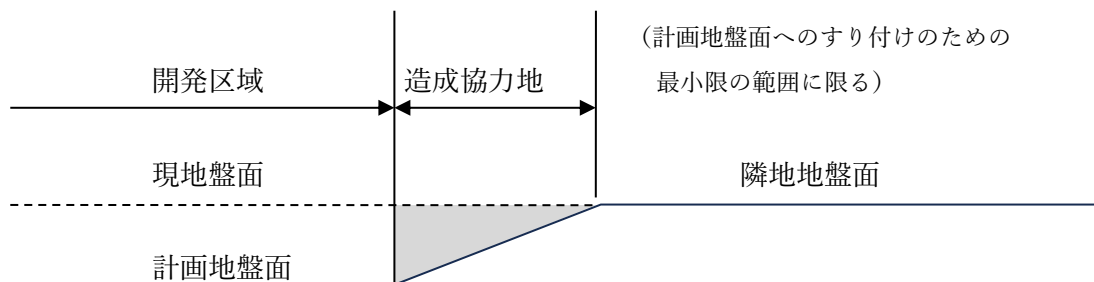


③ 造成協力地

(例) 宅地造成の安全性・合理性があり、隣地の土地所有者等の同意が得られた場合
(下図参照)



(例) 宅地造成の安全性・合理性があり、隣地の土地所有者等の同意が得られた場合。なお、造成協力地については「第3編開発許可の基準」の「排水施設」および「宅地の安全性」の基準を適用する。(下図参照)



2. 4 工区設定

法第30条第1項第1号に基づき、開発行為の許可申請時には、「開発区域（開発区域を工区に分けたときは、開発区域および工区）の位置、区域および規模」を記載した申請書が必要となる。工区を設定するには、開発行為に関する工事ならびに開発行為に関する工事のうち公共施設に関する部分については当該公共施設に関する工事が適切に区分けされていることが条件となります。

2.4.1 工区の設定に関する基準

工区とは、開発区域全体をいくつかの施行単位として分けたそれぞれの区域のことをいいます。

工区設定は、開発区域の規模が広い範囲にわたる場合において、区域内に設置される道路、公園、排水施設等の公共施設を先行的に検査、帰属等の手続きを進めることにより、開発行為を早期に完了させることが目的ですので、工区を設定する場合には先行する工区に道路、公園、排水施設等の公共施設が含まれていることが必要となります。

例えば、開発区域をA工区とB工区に分けたとき、A工区からの排水がB工区で整備される下水道を通過することになる場合、B工区の検査済証（別記様式第六または別記様式第七）が交付されていないとA工区の検査済証は交付することはできません。

これに類似する例として、道路新設を伴う開発行為についてA工区とB工区に分けたとき、B工区を通過してA工区に行き止まり道路の終点が存在するような場合、先の例と同様に、B工区の検査済証が交付されていないとA工区の検査済証は交付することはできません。

そのほかの要件は個々のケースによりますが、概ね次の点に注意してください。

- (1) むやみに工区数を増やしてはならない
- (2) 切土または盛土を一体で行う範囲を分断するような工区設定を行ってはならない
- (3) 公共施設（道路、下水道等）を分断するような工区設定については管理者と協議すること
- (4) 開発区域内に公共施設の設置の予定がない開発行為においては工区設定できない

2.5 区画変更に係わる道路・河川等

2.5.1 道路

【建築基準法】

（道路の定義）

第四十二条 この章の規定において「道路」とは、次の各号のいずれかに該当する幅員四メートル（特定行政庁がその地方の気候若しくは風土の特殊性又は土地の状況により必要と認めて都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域内においては、六メートル。次項及び第三項において同じ。）以上のもの（地下におけるものを除く。）をいう。

- 一 道路法（昭和二十七年法律第百八十号）による道路
- 二 都市計画法、土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）、旧住宅地造成事業に関する法律（昭和三十一年法律第百六十号）、都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）、新都市基盤整備法（昭和四十七年法律第八十六号）、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）又は密集市街地整備法（第六章に限る。以下この項において同じ。）による道路
- 三 都市計画区域若しくは準都市計画区域の指定若しくは変更又は第六十八条の九第一項の規定に基づく条例の制定若しくは改正によりこの章の規定が適用されるに至った際に存在する道
- 四 道路法、都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、新都市基盤整備法、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法又は密集市街地整備法による新設又は変更の事業計画のある道路で、二年以内にその事業が執行される予定のものとして特定行政庁が指定したもの
- 五 土地を建築物の敷地として利用するため、道路法、都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、新都市基盤整備法、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法又は密集市街地整備法によらないで築造する政令で定める基準に適合する道で、これを築造しようとする者が特定行政庁からその位置の指定を受けたもの
- 2 （略）この章の規定が適用されるに至った際に建築物が立ち並んでいる幅員四メートル未満の道で、特定行政庁の指定したものは、前項の規定にかかわらず、同項の道路とみなし、その中心線からの水平距離二メートル（同項の規定により指定された区域内においては、三メートル（特定行政庁が周囲の状況により避難及び通行の安全上支障がないと認める場合は、二メートル）。以下この項及び次項において同じ。）の線をその道路の境界線とみなす。ただし、当該道がその中心線からの水平距離二メートル未満で崖地、川、線路敷地その他これらに類するものに沿う場合においては、当該崖地等の道の側の境界線及びその境界線から道の側に水平距離四メートルの線をその道路の境界線とみなす。
- 3 特定行政庁は、土地の状況に因りやむを得ない場合においては、前項の規定にかかわらず、同項に規定する中心線からの水平距離については二メートル未満一・三五メートル以上の範囲内において、同項に規定するがけ地等の境界線からの水平距離については四メートル未満二・七メートル以上の範囲内において、別にその水平距離を指定することができる。
- 4 第一項の区域内の幅員六メートル未満の道（第一号又は第二号に該当する道にあつては、幅員四メートル以上のものに限る。）で、特定行政庁が次の各号の一に該当すると認めて指定したものは、同項の規定にかかわらず、同項の道路とみなす。
 - 一 周囲の状況により避難及び通行の安全上支障がないと認められる道
 - 二 地区計画等に定められた道の配置及び規模又はその区域に即して築造される道
 - 三 第一項の区域が指定された際に道路とされていた道

【道路法】

（道路の定義）

第2条 この法律において「道路」とは、一般交通の用に供する道で次条各号に掲げるものをいい、トンネル、橋、渡船施設、道路用エレベーター等道路と一体となつてその効用を全うする施設又は工作物及び道路の附属物で当該道路に附属して設けられているものを含むものとする。

（道路の種類）

第3条 道路の種類は、左に掲げるものとする。

- 一 高速自動車国道
- 二 一般国道
- 三 都道府県道
- 四 市町村道

解説

開発行為の区画変更に係る道路とは、建築基準法第42条に定義する道路および行政財産のうちの公共用財産である道路をいいます。

建築基準法第42条に定義されている道路のうち、第1項第3号は、建築基準法が施行された際（昭和25年11月23日）または新たに都市計画区域となった際に現に存在する道をさします。この場合、公道、私道の区別はありません。私道の場合は特に道の境界線または道路幅員が明確であるものをいいます。

第1項第5号は、土地を建築物の敷地に利用しようとするため、道路法等によらないで、建築基準法施行令第144条の4の基準に従って築造する道路で、これを築造しようとする者が特定行政庁からその位置の指定を受けたものを指し、位置指定道路と呼ばれます。

また、道路法第2条に定義される道路の場合、同法第18条第2項に規定する道路の供用開始の公示のあったもので、原則として公共用財産である道路を区画変更にかかる道路として取り扱います。

このほか、道路には次のものがあります。

- ・一般自動車道または専用自動車道……道路運送法による道路
- ・林道……森林法による道路
- ・農業用道路……土地改良法による道路
- ・臨港道路……港湾法による道路
- ・園路……自然公園法、都市公園法による道路
- ・鉱業用道路……鉱業法による道路
- ・里道……公共団体が所有する道路的な形態の土地
- ・私道……私人の所有権に基づく道路
- ・赤道……公有地で道路的な形態の土地（法定外公共物）

道路法の道路以外の道路も、公共用財産（私道は除く。）ですので、開発行為の区画変更に係わる道路となります。

また、私道の場合、建築基準法第42条に該当する道路（位置指定道路および開発行為による道路等）は開発行為の区画変更に係わる道路となります。

補足:公共用財産（国または公共団体の財産）は、次のように分類されます。

①行政財産

- ア 公用財産（庁舎、学校、病院等）
- イ 公共用財産（道路、河川、公有水面等）
- ウ 皇室用財産（皇居、御所等）
- エ 企業用財産（国有林野事業に供される財産等）

②普通財産

行政財産以外の一切の公有財産

＜参考＞畦畔（けいはん）

畦畔とは、田畑（耕地）の境にあるもので、地方により「あぜ」「くろ」「澗地（はざまち）」「土手代（どてしろ）」「青地」などと呼ばれる細長い土地をいいます。

公図に「澗地」は実線で帯状に囲まれており、「青地」は緑色、「土手代」は薄墨色で表示され、いずれも無番地であるものは国有地で財務省所管の普通財産として事務処理が行われています。

なお、畦畔は国有普通財産であり開発行為の区画変更に係わる「道路、河川、水路等」に該当しません。

2.5.2 河川

解説

開発行為に係わる河川、水路等の変更についても区画の変更となり、開発行為の許可が必要です。

表 2.5.2 河川等の分類

[河川法の適用を受けるもの]

種 別	区 間	管 理 者
一級河川	政令指定区間外	国土交通大臣（直轄管理、河川法第9条）
	政令指定区間	都道府県知事（河川法第9条第2項）
二級河川	全区間	都道府県知事（河川法第10条）
準用河川	全区間	区市町村（河川法第100条）

[河川法の適用を受けないもの]

種 別	区 間	管 理 者
普通河川・水路	全区間	区市町村長
公共溝渠 ^{きよ}	全区間	区 長
用水路	全区間	水利組合他

普通河川
⇒一級河川、二級河川および準用河川以外の河川で、通常区市町村長が管理するものをいいます。

<参考>青道（青線）

青道とは、河川法が適用または準用されない水路で、公図上に青線で表示されたものです。青道は従来公共用財産としての国有地でしたが、地方分権一括法等に基づき、赤道とともに区市町村へ譲与されました。